

世界の難民情報を伝える

UNHCR NEWS

United Nations High Commissioner for Refugees

Number

19

2001年 第4号



Contents

Special Report

**アフガニスタン その背景と現実
ジャングルでの難民支援と冒険**

日本の難民保護 第3回

日本にも難民が来ていることをご存じですか？

Feature Article

難民援助に欠かせない安定した資金拠出

NGOとUNHCR-50年に及ぶ協力関係

UNHCR 議連の総会開催

Information

「国連・難民の子どもキャンペーン」実施中！

ソニー・グループがUNHCRの活動に75万ドルを寄付

UNHCR親善大使アンジェリーナ・ジョリーの

難民キャンプ訪問日記が公開中！

HCR協会から

UNHCR東京事務所に新副代表が着任

e-センターニュース

アフガン難民支援

その背景と現実

UNHCRアフガニスタン事務所
副代表 羽生勇作



羽生 勇作 はにゅう ゆうさく
1948年、茨城県生まれ。慶應義塾大学卒。
トロイ州立大学にて修士号取得、横浜市立大
大学院(研)、1968年、海上自衛隊対潜航空
部隊に入り、外務省への出向、海自学校教官
などを経て、98年よりUNHCRアフガニスタン
事務所副所長に。国連機関に転じた動機は、
知人に勧められ「出ずるは人に託り退くは自
ら決す」との古諺により決断したため。

1979年のソ連の武力介入に端を発するアフガン難民の問題は、89年のソ連軍撤退の時には難民数が600万人を超え、空前の規模に達していた。だが、平和への期待も束の間、今度は激しい内戦に突入した。その戦火の中94年頃、アフガン南部のカンダハルの神学生たちが一種の救国運動を起こした。これがいわゆる「タリバン」勢力である。

彼らは、戦禍に苦しむアフガン人の心を捉え、政治・軍事の両面にわたる新勢力としてわずか3-4年の間にアフガンの北部を除くほぼ全土を席卷した。しかし、その後、国際テロ勢力との結びつきやイスラム教義の厳密な解釈による人権抑圧などから国際社会の反発を受け、国内再建に必要な国際的な支援を得られず、わずかに国際機関が細々と援助活動を続けるのみであった。

こうした中、UNHCRは難民問題の恒久的解決策として帰還の促進に努力し、2000年にイラン、パキスタンからアフガニスタンに計26万人が帰還した。ところが、昨年秋から、逆に国境を越えてパキスタンに逃れるアフガン人が増え、特にパキスタンにおいてこの緊急事態に対する対策が焦眉の急となった。居住地域が戦場となり、30年来という昨年の旱魃の打撃で生活ができなくなった人々で、その数はパキスタンだけでも20万人近くに上った。

特にペシャワール郊外のジャロザイ・キャンプが、今回の事件直前までこの緊急事態の焦点になった。パキスタン政府は、「UNHCRが同キャンプのアフガニ人を難民として認めれば、彼らがパキスタンに長く留まる一つの根拠を与えてしまい、結局その負担は自国政府に課せられる」と懸念していた。こうして、スクリ

ーニング(難民性の調査)実施を巡る交渉が8月初めまで続き、この間まともな援助ができなかったため、難民に多くの死者が出た。

一方、アフガン国内では100万人におよぶ国内避難民(IDPs = Internally Displaced Persons)が悲惨な生活を強いられていた。国内避難民も難民もその悲惨な状況に何ら変わりはない。しかし逼迫した財政下で、UNHCRが単独で100万人の国内避難民にまで手を広げるのは不可能で、他の国連機関との連携の下、最大限努力をしていたのが9月上旬までの状況であった。

援助職員の撤退

9月11日の事件発生後、その夜のうちにアフガン国内に展開中の国際職員に撤退が指示され、12-13日、国連機2機でUNHCR職員6名を含む75名がイスラマバードへの撤退を完了した。同地では直ち

に緊急事態体制に入り、アフガン国内に地上戦が起きた場合、発生する難民の最大数をパキスタンへ100万人、イランへ40万人、中央アジアへ10万人と見積もり、各国政府に総額2億6800万ドルの支援要請を發した。

一方、アフガン国内の主要都市に残る約180名の現地職員の一部は地方の現地編制班に再配置されていた。しかし治安が徐々に悪化し、その活動も制限され、班閉鎖の連絡が相次ぎ、ついには各班からの情報は入手できなくなった。追い討ちをかけるように、9月下旬にはタリバンが主要都市で各国連機関の事務所を事実上接收し始め、HF(高周波)通信機、衛星電話などの通信手段を奪った結果、アフガン国内の情報は極めて限られた。例外的に、ヘラートの現地職員がタリバンと交渉し、1日に30分間だけHF通信機によるイスラマバードとの定時連絡の了解を取り付けた。しかし、HFの特性で大気の状態により雑音が多く、隔靴搔痒の感があった。すでにパキスタン国境も閉ざされ、戦火を避けるアフガン人はヒンズークシ山系の標高2000m以上の山道を抜けて密かにパキスタンへ流入していたが、正確な数の把握は困難であった。

こうして、アフガン国内の状況がほとんど分からなくなっていた10月7日夜10時頃、首都カブールへの攻撃開始の第一報が入ったのだ。国境は引き続き閉鎖され、



アフガン難民(パキスタンのキャンプにて) UNHCR/L. Boscardi

アフガン難民の流入は人為的に極度に制限されていたが、それでもなお密入国組織を通じて国境を越えようとする人々は跡を絶たなかった。

山積する課題

ところが、すでに4半世紀近くアフガン難民を受け入れてきたパキスタンは、援助疲れの色が濃く、特にここ1-2年は事ある毎に国内のアフガン難民の存在に不満を述べ、これ以上難民流入は認めないという強い姿勢を示した。こうした中、新たなキャンプ設営の候補地を探すのは大変難しい。多くの場合、土地には私権が絡み、それらを何とか調整して、パキスタン政府が了解したキャンプ地は、地形、場所などの条件が悪く、特に水の確保が大問題である。水源からいずれも遠く、井戸を掘ろうにも、手掘りが可能な

深さはせいぜい30m。ところが水脈が下がり、300~400m掘らなければ水が出ない。機械の導入は経費の点から不可能で、この問題は今後の大きな課題だ。

こうした困難な状況下でも、各国のNGOは活発に活動している。特に、今まであまり目立たなかった韓国、マレーシア、インドネシアなどのNGOが積極的に参加を表明している。また、日本のNGOも、「ジャパン・プラットフォーム」*などがパキスタンやアフガン国内で活動を行うための準備を進めている。しかし、国境は11月2日現在、依然として閉鎖中で、せつかくの人道活動も大きく制限を受けざるを得ない。

また、各国から支援が寄せられる中、日本政府は、UNHCRに対して330万ドルの資金を提供し、自衛隊がC-130輸送機でテント315張りや毛布200枚、水タンク

400個、寝袋20枚、ビニールシート75枚をパキスタンに空輸した。

現在、アフガン難民支援について最大の問題点は、国境の閉鎖である。パキスタン政府は長年アフガン難民を受け入れ、もうその重圧に耐えられないと主張しているが、国際社会は債務帳消しや新規援助などでその負担を軽減すべく努力している。そのため負担の過重を理由に、このまま国境の閉鎖を続けるには限界がある。国境の開放については、先日、ルベルス難民高等弁務官もパキスタン大統領に要請した。政府の一層の理解を望む次第である。

(11月2日記す)

*注 日本のNGOが集まり、政府と経済界双方からの受け皿となり、国際的な緊急人道援助に迅速に対処できる土台として2000年8月に設立された。

ジャングルでの難民支援と冒険 コンゴ共和国にて

UNHCRコンゴ事務所

フィールド・オフィサー
米川正子



米川正子 よねかわまさこ
1967年、神戸生まれ。神戸女学院大卒、英国ケンブリッジ大学で社会学専攻。1992-96年、国連ボランティア（UNV）としてカンボジアとアフリカ5カ国の4つの国連機関で勤務。96年、UNHCRルワンダ事務所に着任。人道援助の現場に身を置き、難民の存在を通して世界政治の根源を探りたいという。

巡回フィールド・オフィサーの活動

私は98年5月から3年間、「巡回フィールド・オフィサー」として、最初は大湖地域を、そして2000年初めから、ケニアに設けられた地域業務センターで、東アフリカや「アフリカの角」、大湖地域の各地を回った。もともとこのポストは、94年以降のルワンダやブルンジ、コンゴ民主共和国(旧ザイール)の難民の激しい動きに素早く対応するため設置されたもの。だから現場の要請に応じて、新難民の受け入れやキャンプの設置、本国帰還など、緊急援助を優先して関わってきた。出張期間は3週間から11カ月までと様々で、拠点のケニアに戻ってきた途端に、次の現場へ飛び、同僚に「あちこち回って大変ね」と言われるが、とんでもない！旅好きで冒険家の私は、この仕事が大変気な

入っていた。

ここでは、コンゴ共和国(以下、コンゴ)北部での経験を紹介する。ベテラン職員が、「世界のUNHCRの活動地の中で、最も僻地でロジスティクス(輸送・補給など)の困難な場所の一つ」と呼ぶ所だ。

必要となったUNHCRの援助

コンゴのインフォンドとその200キロ北のベトゥという地に、昨年UNHCRの事務所が設立された。隣のコンゴ民主共和国(以下、「コンゴ民主」と略記)での内戦の結果、99年7月から1年間に難民約10万人がオウバンギ川を越え、インフォンド南部からベトゥ北部の川沿いに住み着いた。難民の多くは、もともと頻りに川を往復して暮らしていた。そのためUNHCRの援助がなくても、川魚とキャッサバで生活

し、すぐにコンゴ共和国に帰還すると予想していた。しかし内戦は激しくなる一方だ。その上、コンゴは農作物を全部、コンゴ共和国から輸入していたが、その畑仕事に携わる人々が難民として逃れたため、コンゴも食糧不足に悩んでいた。こうしてUNHCRの私が今年一杯ベトゥにいることになった。

輸送と治安の問題

この地方では、コンゴ政府が政治的な理由で難民キャンプの建設に反対した。その結果、苦勞したのは現場の我々だ。「難民村」はオウバンギ川沿いに約70カ所もある。5人だけの村から、7000人以上のマンモス村まで大きさは様々。その村々を回って、難民の様子を聞くだけでなく、難民登録やハシカの予防注射、そして生活用品や魚網などの援助物資の配給をしないといけない。

ところが村へのアクセスが大問題となる。気候と治安状況によって輸送計画を変えなければならないからだ。コンゴの首都ブラザビルから北へ800キロにあるインフォンドやベトゥまでは道路がなく、物資は空輸が川での輸送を選択するしかない。空輸は高くつくので、結局、主に川の輸送に頼るのだが、乾季は水位が低すぎて船が使えない。去年の乾季に試しに援助物資を載せた船を送ってみたが、



コンゴ難民の住む村で。写真提供 筆者

砂丘に数カ月はまって動けなかった。

ベトゥへは隣国、中央アフリカ共和国の首都バンギから陸路があるが、雨季は道が泥沼と化し、トラックによる一日のドライブが数日間かかってしまう。

雨季には、しばしば治安が悪化し、川での動きが一時中止される。政府軍と反政府軍との戦闘があったり、川下り中の現地人や外国人が軍に襲われたりする。去年、国連機関の同僚や援助実施団体の職員がコンゴ民国軍に誘拐される事件が起きた。治安状況は「フェイズ4」(5段階で2番目に危険)と微妙で、私も突然首都に一時撤退しなくてはならなかった。最近では、バンギで起きたクーデター事件で、ここを第二の輸送中継地としていた我々は、ガソリンなどの補給が完全に切り離されてしまい、首都の事務所にSOSを求めた。

体力勝負

この地方で働くには、こうした悪夢のような輸送・補給に対する忍耐強さ、治安状況への敏感さだけでなく、体力も人一倍必要である。というのは、車が通れる道がほとんどないため、難民村へのアクセスは、足か、カヌーという手段しかない。大雨の中の森林や灼熱の日中の川の砂丘を往復4 - 5時間歩くのは生易しくはない。その上、泥沼にはまったり、ヘビが現れたりとは必ず障害がある。

カヌーは、モーター付きだが細長く不安定なため、波や天気によって大変揺れて転覆しそうになる。私にはスリル満点

だが、「絶対乗りたくない！」と言う現地人の同僚がいるほど怖いものだ。

ピグミー難民に出会って

ここでの特色は、ピグミーの存在だろう。最初に会った時、何とも言えない可愛いらしさが印象的だった。それは単に身体的に小さいからだけではなく、人をだませない子供のような純真無垢で内気な性格による。生活用品の配給の際、たぶん物資がもらえると期待していなかったのだろう、「ありがとう」という言葉が返ってきた。難民から苦情を受けることがほとんどなので、感謝の言葉は嬉しい。純朴な彼らがすっかり好きになって

しまった。難民登録の際に、辛抱強く順番を待っているのが印象的だった。

ピグミー難民数はコンゴ民国の難民全体の3%くらいだ。いつも無口な彼らに、逃げた理由を聞いても、「内戦があったから」としか答えない。だが、「反政府軍を探するため、政府軍などに森の案内を頼まれ、それが嫌で逃走した」という。

差別されているピグミー

ピグミーは文明社会から切り離され、森の中での狩猟生活を保っているため、地元民や他の難民から「臭い」「動物以下」「異様な人間」とパカにされている。そのため、我々もピグミー難民を他の難民と平等に扱うのに苦労した。

例えば難民の登録の時に、事前に場所や日程を各村の難民委員会を通じて伝えるが、ほとんど無視されているピグミーに、その情報がなかなか届かない。委員会によれば、「森の奥をさまよっているため、通知するのが大変」だとか。一部は本当だろうが、本心では「彼らと関わりたくない」という気持ちもあるようだ。

今年初めにコンゴ民国のカビラ大統領が暗殺され、息子が大統領に就任した。その後、短期間に和平への道のりが進み、近い将来にはコンゴ民国への帰還も実施できるかもしれない。ピグミーたちを含め、難民が一日でも早く家に戻り、人間らしい生活ができるよう願っている。



日本の難民保護

UNHCR日本・韓国地域事務所

首席法務官 **ディエゴ・ロゼロ**

第 3 回



日本は、1981年に難民条約に加入して以後、20年で計275人（2001年8月31日現在）に対し難民の地位を与えた。イギリスは、毎週ほぼ同数の人たちに難民の地位を与えている。なぜこれほど大きな差があるのだろうか。日本に受け入れられた約1万人のインドシナ難民は、なぜこの数に含まれないのだろうか。答えはとても複雑だが、ここでは、まず気づいた点にふれてみたい。

日本は、アジアの中で、最初に難民条約に加入した国であるばかりでなく、国内法を改正し難民認定制度を設けた最初の国である。日本は当初、積極的に難民条約を適用し、結果として、1982年だけで530人が難民認定申請をし、最初の3年間で161人が難民として認定された。これは、20年間の総認定数の半数以上である（グラフ参照）。UNHCRの推定では、この初期の段階で難民として認定された人の大多数は、ベトナム、カンボジア、ラオス出身のインドシナ難民である。その後、一体何が起きたのか。

まず、日本が受け入れた約1万人のインドシナ難民の大多数が難民条約上の難民とみなされなかったのはなぜだろうか。理由は単純だ。彼らの地位・権利・義務を定めるにあたり、難民条約が利用されなかったからだ。彼らのうち86%が日本で難民条約に沿った認定制度ができた後に日本での在留を認められたにもかかわらず、難民条約上の難民の地位を与えられなかった。

なぜ日本が彼らに難民の地位を正式に付与しなかったのかについては、史料等にあたってみる必要がある。1979年、いわゆるボートピープルに対応するため、日本政府は様々な閣議決定を行った。その

結果、日本に直接ボートで到着した者、南ベトナムでの政変前に学生として来日していた者、日本に既にいた難民の家族及び東南アジアの難民キャンプを経て来日した者は日本での在留許可の取得にあたって優先的な扱いを受けた。

彼らは身の安全と、新たな生活をスタートする機会を得たものの、難民の地位を得ることはなかった。その結果、迫害の恐れのある自国への強制送還からの保護が得られず（難民条約第33条）難民旅行証明書（写真）が取得できない等の、法律上の不利益が生じた。他方、彼らは、住居や食糧、医療保健、日本語学習等、未知の国で新たな生活を始めるにあたり総合的な援助を難民事業本部などから受けた。このような援助は、インドシナ3国出身者以外はまだ受けることができない（UNHCR NEWS 18号を参照）。

また、インドシナ難民問題解決のための1989年の「包括的行動計画」採択以降、新たに到着したボートピープルのスクリーニング（難民性の審査）が開始され、多くの人々が日本での在留を特別に認められたものの、ごく少数しか難民として認定されなかったという事実も重要である。

歴史的観点からこれらの事実をみると、インドシナ難民の受け入れに際し、日本は難民条約を適用しなかったが、難民保護の精神は維持したと言えるだろう。当時、日本が国際社会において人道上の新たな役割を担おうとしていた時期においては、現実的な対応だったとも言える。

ここで、グラフ中の1985年から97年の部分を見てほしい。この間日本では、難民条約上の保護制度の利用が極端に限定されていた事実が一見して明らかだ。この13年間、平均して毎年4人しか難民として認定されなかった。これは、OECD（経済協力開発機構）諸国の中では最低の数字である。

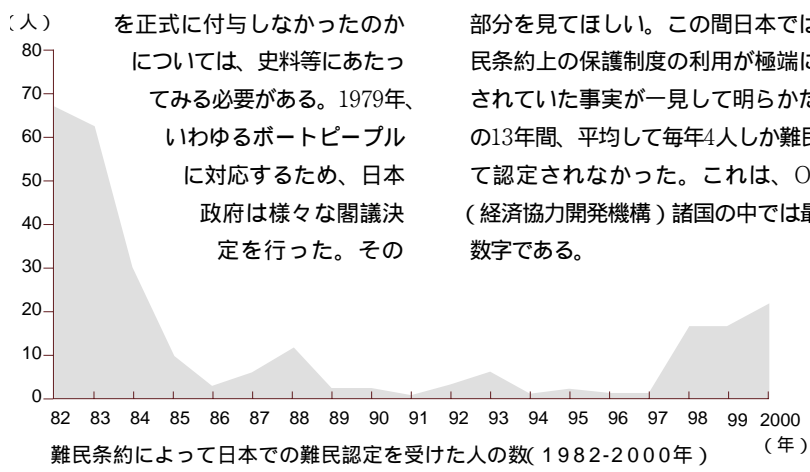
「難民問題研究フォーラム」を含む様々な専門家は、日本は難民の定義を限定的に解釈してきたと指摘している。難民申請者が直面する様々な問題も明らかにされてきた。「出入国管理及び難民認定法」にあるルールでは、入国後60日以内に申請しなかった者は、やむを得ない事情があった場合を除き、ほとんどの場合、申請を却下される。日本語を話せないことや、日本の複雑な法律を理解できないことは、やむを得ない事情には含まれない。この申請期限は、国際的な基準を十分に満たしていないようだ（下記の「結論第15号(i)」参照）。

この厳しい期限内に申請した者も、さらなるハードルに直面する。日本の法律家やアムネスティ・インターナショナル等のNGOによる指摘では、難民申請者は、本国に帰れば確実に迫害を受けることを立証するよう求められているかのようだという。そこまでの確実性をもって、疑いの余地がないまでに迫害の可能性を証明できる者はごく僅かだろう。

結果として、アフガン人やイラク人、トルコ出身のクルド人、中国人等は、日本ではほとんど難民として認定されていない。他国では、同様の人たちがしばしば難民認定を受けているにもかかわらず、である。

だが最近の傾向には希望もてる。1997年まで、UNHCRは、申請者のうち難民として認定を受ける者の割合（認定率）が日本の場合、他の主要先進国と比べて非常に低い（97年は1%）点に懸念を抱いていた。この分野では、法務省内での手続き・法律の運用の修正により、昨年は認定率が4%にまで上がり、UNHCR及び国際的な基準によっても満足のいくレベルに達している。

UNHCR執行委員会 結論第15号(i)
「庇護希望者に対し一定の期限内に庇護申請を提出するよう求めることはできるが、当該期限を徒過したこともまたは他の形式的要件が満たされなかったことによって庇護申請を審査の対象から除外すべきでない。」
執行委員会は57カ国で構成され、世界の難民保護の基本的水準などを定めている。日本は執行委員会のメンバーである。



日本にも難民が 来ていることを ご存知ですか？

パリナック国内難民支援部会
(RAJA)事務局

難民支援協会 筒井志保

日本にやってくる難民は実に様々な国籍の人々です。私たちが普段、国名を聞くこともないアフリカの国から、またミャンマ - (ビルマ) やアフガニスタンなどのアジアの国からも日本に保護を求めてやってくる人がいます。近年、日本にやってくる難民申請者は増えてきており、過去5年間で1000人程になり、法務大臣から難民と認定された方も60人近くに及んでいます。

日本は難民条約の加入国で、法務省、入国管理局において難民かどうかを審査する難民認定手続きがあります。しかし、迫害を受けるおそれがあるため祖国を去らなければならない、難民となって日本にきた人は、日本の法制度や生活習慣を全く知らない人も多く、難民申請者の中には「日本語ができない私は難民申請という手続きがあることさえ知らなかった」と言う人もいます。また、「難民申請の手続きは難しく良く分からないし、自分は難民であることを証明する証拠は何も



RAJAメンバーが共同で「国際協力フェスティバル」会場(東京・日比谷公園)でワークショップを開催し、日本の難民の実態を報告。写真提供: RAJA

持ってきていないから、どうしていいか分からない」と、NGOや弁護士事務所等に相談にやって来る難民申請希望者も少なくありません。

一方、難民申請を行って認定の結果を待つ間の日本での日常生活も切実な問題です。「今日、泊まる所がないんだ」「私は就労許可を持っていないので働けないけれど、どうすればよいのか」「残してきた家族が心配で眠れない」など、様々な問題を抱えている人がいます。このように、個々の難民申請者の困窮度やニーズは高いものの、日本にやってきた難民や難民申請者に対して十分な保護制度がありません。また、支援を行っているNGOは少なく、予算規模も小さいのが現状です。

そこで、国内の難民を支援している8つのNGOや財団、UNHCRが連携して、体制を強化することで総合的な支援を提供できないかと、国内難民支援部会(RAJA-Refugee Assistance in Japan)を立ち上げました。具体的には個々のケースについての情報の確認や問題改善のための打開策の討議などを行う一方、メンバーの共同作業で難民申請者や申請希望者に配布できる説明書の作成などを通じてネットワークを構築しています。

また、今年は難民を保護するために国際社会が作りあげた『難民条約』が採択されて50周年という記念すべき年であり、この機に一般の人々に身近にいる国内の難民について知ってもらおうと、助成金を得てパンフレットを完成。パンフレットを活用して、RAJAでは一般の

人々へのワークショップ(講演会)を開催しました。

一人ひとりの声に耳を傾けよう

様々な活動を行う中で、私たちが学ぶことは沢山あります。ある日、新聞を握り締めて事務所にやってきた難民申請者が言いました。「日本は平和で民主主義の国だから私をきっと守ってくれるだろうと思っていました。でも、日本にたどり着いても難民申請をしなかった理由は、私の国で起こっている長期の内戦や、子どもや女性が毎日殺されている事実について日本人が無関心だったことです。怒りよりも悲しい気持ちでした。しかし先日、新聞の表紙に初めて私の国の内戦が取りあげられたのを見た時、もしかしたら私は助けてもらえるかもしれない、日本人は分かってくれるかもしれない。そう感じて難民申請をしました」

この言葉を聞いた時、日本人である私との距離を埋めるための最初の一步は、私たち一人ひとりがその人達の思いに耳を傾け、通じ合うことができるかどうかではないかと感じました。

難民が生まれることのない社会を国際的に作っていくことは、世界共通の願いであると思います。しかし、今、世界中には2100万人以上(UNHCRの統計)の難民となった人々が存在しています。そのうちのほんの一握りの人々が日本にもやってきました。その人々が生かされる社会を作れるかどうかは日本人が考えるこれからの課題ではないでしょうか。



今年、日本が「難民条約」に加入して20周年の記念すべき年、そして難民条約採択50周年でもあります。この機会に国内の難民の問題を知ってもらいたいと作成したパンフレット「となりの難民と私たち」です。



難民援助に 欠かせない 安定した資金拠出

UNHCRジュネーブ本部
資金調達課長（アジア担当）
村田圭介

1953年生まれ。大阪音楽大学卒業後、米国・ボストン大学で経営学を学ぶ。三菱商事で6年間勤務し、1985年にUNHCRラオス事務所勤務を経て、アジアやヨーロッパなど6カ国での勤務を経て、現職。

世界で約2200万人もの難民・国内避難民などに対する援助を行うため、UNHCRは今年の予算を当初9億ドルと設定した。だが、最低限の援助を行うための額を示したはずだった予算に対する資金確保は難しく、UNHCRは資金不足のために予算を約1億ドル縮小することを余儀なくされた。

この予算縮小による難民援助への影響は避けられず、多くの援助プログラムが延期され、中には中止となったプログラムもある。削減の対象となったのは、難民の子どもの中高等教育、難民女性の自立促進プログラムなど生死に直結しないとされる事業である。また故郷に帰った帰還民も生活を再建するための十分な援助を受けられないでいる。

各国が決められた分担金を支払う国連本体の予算とは異なり、UNHCRはその活動資金のほぼ全額を、難民援助に参加しようという各国の自発的な拠出金に頼っている。だが、国連への分担金に加えUNHCRへの拠出金も払える政府は多くないのが現実だ。UNHCRはその資金の9割を10カ国からの拠出に頼っている。つまり、UNHCRによる難民援助は、ひと握りの先進国による資金の負担によって可能となっている（もちろん、難民を抱える国による負担を忘れてはならない。アフリカ諸国、イラン、パキスタンなどは多くの難民を抱え、長年にわたって多大な負担をしてきている）。

UNHCRは毎年アピールを提示し、「年次計画」への資金拠出を各国に促す。年次計画への拠出は、援助を必要とする2200万人の人々への援助活動、世界120カ国以上で働く約5000人のUNHCR職員を維持するための資金となる。UNHCR活動の核となっている年次計画の資金不足は難民だけでなく、UNHCRの人員削減につながる。その結果、援助対象者の数は減らないが、援助に携わる職員の数が減ることになる。

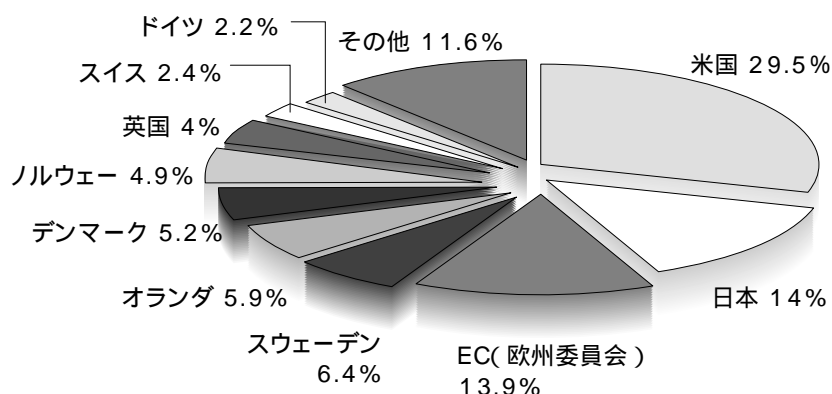
予測されなかった緊急事態が起きると、各国がUNHCRに対し、追加の拠出を行う。各国政府や民間団体、個人が注目を集める危機に対し拠出を望むのは理解できることである。だがそのために見過ごされがちなのが、実施中の援助活動である年次計画への資金拠出である。現在はアフガニスタンからの難民が世界中の注目を集め、CNNやBBCのような国

際テレビニュースに取り上げられ、各国で新聞の見出しにもなっている。だがその間もUNHCRはアフリカ諸国など多くの国での難民への援助を続けている。

UNHCRは緊急事態への資金を必要としており、これに対する拠出を大いに歓迎している。だが、年次計画のための資金が不足しているのも事実である。そして、各国が年次計画への拠出を安定的に維持しない限り、難民問題の解決には近づかないだろう。

この見地からUNHCRは第2の拠出国である日本政府がODA削減方針に沿って、UNHCRへの拠出金について来年から3000万ドル近く的大幅削減を検討していると聞き、非常な危機感を抱いている。日本政府は今年、年次計画に対し8300万ドルを拠出し、現在のアフガン危機においてもUNHCRに対し330万ドルを既に拠出している。さらにアフガン難民に対し物資援助も行っている。来年、日本政府による年次計画への拠出が大幅に削減されれば、長年の行われてきた、各国による難民への援助の分担が損なわれる。実際の資金面でも補いきれない空白を生むことになり、責任ある人道国家を目指してきた日本として、なんとしてもこのような事態は避けてもらいたいものである。

UNHCRに対する自発的拠出金（1995-2000年）



NGOと UNHCR 50年に及ぶ 協力関係

e-センター(アジア・太平洋地域人道支援
センター)コーディネーター

バーニー・ドイル

UNHCRとNGO(非政府組織)の協力の歴史は、1950年のUNHCRの設立時までさかのぼる。同年に採択されたUNHCR事務所規程の冒頭には「(UNHCRは)民間の非政府組織と共に活動することによって難民を保護し、援助するという任務を負う」と書かれている。NGOはUNHCRが任務を遂行する上で不可欠な存在なのだ。

重要性を増す協力関係

50年前の世界は今とは大きく異なっていた。そして「家を追われた人々への援助」という仕事は拡大し続け、現在UNHCRは世界約120カ国で2200万人もの人々を援助している。問題の規模が拡大し、多くの難民に保護と援助を行うためにUNHCRと他の組織との協力関係はますます重要になった。

UNHCRは難民援助において、各国政府、他の国連機関、そしてNGOと協力して仕事を進める。この協力体制によって、法的支援から、テント、水、食糧、保健、医療まで幅広い援助を難民に提供できるのである。

2001年、UNHCRは世界で400以上のNGOと、援助事業の正式な実施契約を結んでいる。UNHCRとNGOが協力していない援助分野はないほどであり、2000年度、UNHCRはNGOに対しUNHCR総予算の約3割にあたる2億4000万ド

ルの活動資金提供を行った。

NGOの強みのひとつは、それぞれが様々な専門分野を持ち、規模も異なることだ。UNHCRは自国内でのみ活動する「国内」NGO、そして他国でも活動する「国際」NGOの両方と協力しながら活動を実施している。このように多様なNGOの存在によって、特定の難民が抱える問題への的確な援助が可能となる。10万人の難民キャンプへの水の供給から、一家族への法律相談まで、それぞれの問題に対応できるNGOが存在するだろう。

望まれる日本のNGOの活躍

長年にわたり日本はUNHCRに対し多大な資金援助を行ってきた。公的な政府援助と共に、日本社会全体が難民問題へ強い関心を持っている。UNHCRと協力関係を結ぶ日本のNGOが増えつつある事実がこれを物語っている。

UNHCRが実施協力契約を結び、資金を提供している日本のNGOは現在10団体ある*。これらのNGOは9カ国で活動し、ミャンマーでの橋造り、東ティモールでの住居の供給、旧ユーゴでのコミュニティー・サービスなど、驚くべき範囲の仕事を行っている。

しかしながら、社会・経済が発展し、これほど大きな国のNGOとしては、日本のNGOは他の先進国のNGOと比べれば、それほど活発であったとは言えないだろう。UNHCRや日本の政府・民間機関は、日本のNGOが他の先進国のNGOと同様に難民援助に参加できるようになれば、世界各地での難民援助が大幅に増強される可能性があると認識している。この問題に取り組むため、UNHCR、日本政府、NGO、そして日本の民間の間で特別な協力関係が築き上げられてきた。

その成果のひとつは、NGOとUNHCRの職員が定期的に集まり、

共通の課題を議論する「パリナック(PARinAC=Partnership in Action)・ジャパンフォーラム」と呼ばれる連絡会議である。

これに加え、UNHCRはe-センター(アジア太平洋地域人道支援センター)を通じ、難民問題に取り組む日本のNGOの対応能力を高めるための訓練・研修を実施している。さらに日本のNGOは政府や民間企業と協力し、「ジャパン・プラットフォーム」と呼ばれる、世界中での緊急事態に日本の参加を増やすための組織を作り上げた。

このような新たな試みは、苦しむ人々への援助と保護という共通の目的を持ったNGOとUNHCRの力強い協力関係の成果だと言えよう。

* アジア医師連絡協議会(AMDA)、シャンティ国際ボランティア会(SVA)、JEN、日本国際ボランティアセンター(JVC)、難民支援協会(JAR)、日本国際社会事業団(ISSJ)、ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)、ブリッジエーション・アジア(BAJ)、法律扶助協会(JLAA)、日本国連HCR協会

難民の援助活動におけるUNHCRとNGOの協力は、前述のように重要で必要不可欠なものである。日本政府のODAが削減されると、この協力関係にどのような影響を与えるだろうか。NGOを代表する5人の方にお話をうかがった。

パリナック・ジャパンフォーラム
フォーカル・ポイント(座長) 石井宏明さん



ODAが大幅削減されると、UNHCRやNGOの活動に大きく影響し、最も支援が

必要な難民に十分に手が届かなくなる怖れがあります。例えば国連のアフガン資金拠出アピールは6カ月分の緊急用で、来年3月までが対象。4月以降の予算が大幅削減となれば、多くのNGO（日本からの削減額に応じて、日本のNGOが最大の影響を受ける可能性大）がUNHCRとの協力では活動できなくなります。今回多額の拠出を決めても、まだまだ支援が必要な人々を残しては、感謝の気持ちも半減し、日本のNGOと日本政府双方にとっても非常に残念です。

UNHCRはパリナック（NGO連絡協議会）の組織化など、国際機関の中でも活動の不可欠な存在としてNGOとのパートナーシップを重要視し、特に近年は日本のNGOの存在に特別配慮しているのが現場にいてもよく理解できます。

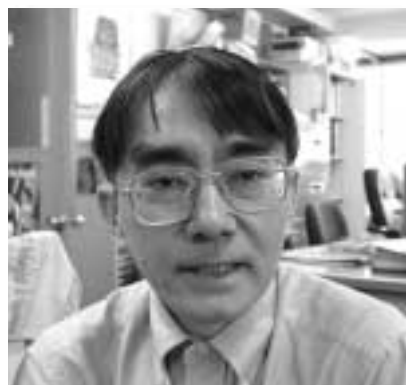
特定非営利活動法人 JEN
事務局長 木山啓子さん



現在、JENはUNHCRとの幅広い協力関係の中の一つとして「心理社会的プロジェクト」を実施しています。これは、難民になって肉親や大切なものを失った人々が落ち込みを克服し、生活を再建していく意欲を後押しするものです。精神的にも物質的にも自立できない状況になった人々を精神面でサポートします。

精神的に落ち込み、難民センターの隅で呆然と座っていた人が、このプロジェクトを通して立ち直るのを見るにつけ、大切なプロジェクトであると感じます。現地の心理学者やソーシャルワーカーを雇い、このプロジェクトを続けていけるのは、UNHCRとの委託契約のお陰ですが、ODA削減などでこういうプロジェクトが継続できなくなるのは大きなマイナスだと考えます。

日本国際ボランティアセンター(JVC)
代表 熊岡路矢さん



UNHCRは長年、難民の法的保護を担ってきた唯一の機関で、この点は非常に重要視されるべきです。冷戦が終わっても、予想に反して異なる形の紛争や内戦が増え、国境を越える難民は減少していません。そうした中で、UNHCRや共に活動するNGOが果たすべき役割を改めて見直す時期に来ていると思います。

JVCは20年以上UNHCRと協力関係を結び、アジアやアフリカで難民や帰還民を対象に職業訓練などを実施してきました。職業訓練は、直接に命を守る活動ではありませんが、長期的には難民が本国に帰還した後、生活の道につながる大切な活動です。しかし前回のODA削減ではプロジェクトを縮小せざるを得ませんでした。世界的にも資金不足の中ですが、今後も難民の本国帰還を促進できる活動が行えるよう望んでいます。

ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)
主任調整員 大西 健丞さん



欧米に比べて実績ベースで見ると日本のNGOは新しく、どの国で活動しようとしても新規参入の形になります。そうしたNGOが現場でUNHCRのimplementing

partner（契約実施団体）になるには、諸外国のNGOと競争しなければならず、そのための国際競争力が必要です。

競争力の一つは資金力。欧米の場合、どの国も自国のNGOに直接資金を出しています。ですからUNHCRから見れば、NGOはすでに一定の活動資金を持っているし、その国がより多くの資金を拠出していることとなります。

また、専門性の高い活動実績も重要なファクターです。PWJは、東ティモールでの活動の実績やシエラレオネ（西アフリカ）で協力関係ができたことから、国際基準に照らして、特定の活動分野であれば競争できるようになり始めたと感じています。

ブリッジエーシア ジャパン(BAJ)
事務局長 新石正弘さん



ミャンマーに帰還してきたイスラム系難民の援助活動に使う車両などの整備がUNHCRとの協力関係の始まりです。現地は大変厳しい環境でした。4台の車両の内まともに動くのは1台のみで、早速、活動を開始。BAJの設立から1年後でしたが、数百万円だった年間予算が一挙に数千万円に増加しました。

当初はUNHCRと意見の相違や衝突もありましたが、現在は良好な協力関係にあります。おかげで活動能力や専門性、規模も増大、BAJに対する評価も上がりました。BAJのように比較的新しく設立された日本のNGOの育成・強化にUNHCRは大きく貢献してきたと思います。国連の仕事の仕方や国際社会の中におけるNGOの仕事やその枠組みはUNHCRとの仕事を通して理解したと思います。

UNHCR議連の総会開催

10月11日、UNHCR国会議員連盟の総会が衆議院第一議員会館で開催された。

議題は次の三項目。(1)故伊藤宗一郎衆議院議員の逝去に伴う新会長の選出、(2)来年度実施が予想される日本政府からUNHCRへの拠出金大幅カットへの対策、(3)アフガン緊急事態へのUNHCRとジャパン・プラットフォームの準備。

NGOからは計6団体が参加し、進行はUNHCR議連の事務局長である達沢一郎衆議院議員が務めた。



右から、総会で新たに選出された森会長、幹事の町村信孝衆議院議員、達沢事務局長。UNHCR

(1)新会長選出

UNHCR議連の設立の提唱者である森喜朗衆議院議員(前首相)が新会長として選出された。

(2)ODA削減に伴うUNHCRへの拠出金カットについての対策

UNHCRの浅羽俊一郎日本・韓国地域副代表が、23億円カットを日本政府が断行した場合の弊害を説明し、「過去20年間をかけて築かれてきた“頼りになる拠出国”としての日本の地位を危うくしかねない」と参加議員に訴えた。

またパリナックの座長を務めるピース ウィンズ・ジャパンの石井宏明氏は、「日本のNGOにとっても、このように大きな拠出金カットで、養われつつあるUNHCRとの協力関係にヒビが入るのが残念です」と現

場で働いているNGOの立場から説明がなされた。相星孝一外務省・人道支援室長による背景説明を受けて、達沢議員から参加議員に協力要請がなされた。

(3)アフガン緊急事態への対応

ジャパン・プラットフォームの事務局と参加NGOから、パキスタンにおける現地の状況と救援活動の準備の進捗について説明がなされた。この緊急事態への関心は高く、援助の方法、越冬態勢などについて活発に質疑応答が交された。

最後に、日本国内にいるアフガン人の難民申請者の現況について、難民支援協会の筒井志保事務局長が報告し、難民受け入れ手続きの改善の必要性などを訴えた。

Information

「国連・難民の子どもキャンペーン」実施中!

UNHCR日本・韓国地域事務所では、今年から始まった国連「難民の日」(6月20日)を記念して、日本国内で本年7月から1年間にわたる「国連・難民の子どもキャンペーン」を実施しています。

UNHCRは世界で約2200万人の故郷から追われた人々を支援しているが、その半数近くが18歳未満の子ども。彼らは難民の中でも特に弱い立場にあり、数多くの問題を抱えています。

今回のキャンペーンでは、難民の子ども達へ一層の支援を呼びかける一方、日本の子ども達が、難民問題を同じ地球の仲間が直面する問題として捉え、共感をもって学べる機会をつくりたい

と考えています。具体的には、子ども達が参加する「難民のためのアート・ワークショップ」(11月23日)を開催したり、難民について学校の授業や自由研究で学んだ子ども達の活動報告などを、ホームページ(www.unhcr.or.jp)で紹介しています。

チャリティ活動などを通じて、すでに多くの皆様から「難民の子どもキャンペーン」に協力いただいています。

10月23日には、元UNHCR職員でUNHCR議連・幹事の東 祥三 衆議院議員を実行委員会顧問として「江東 ふれあいチャリティーコンサート」が開催されました。また、歌手の八代亜紀さんには、出版予定の本のキャンペーンやチャリティオークションへの出品、「八代亜紀 絵画展」を通じて、難民の子ども達をご支援いただいています。



アフガン難民の子ども
(パキスタン・ジャロザイキャンプにて)
UNHCR/L.Boscardi

難民について考えることは、この重大な人道問題解決への大切な一歩となるといえます。これからも同キャンペーンを通じて、難民の子どもを支援し、また日本の子ども達に、難民について学び、自分に何ができるかを考え行動するよう呼びかけていきます。

ソニー・グループが UNHCRの活動に 75万ドルを寄付

UNHCR日本・韓国地域事務所は、ソニー株式会社から、世界の大規模な危機の陰で見落とされがちな地域における難民援助のために75万ドル（約9150万円）を

UNHCR親善大使 アンジェリーナ・ジョリーの 難民キャンプ訪問日記が 公開中！

UNHCR親善大使であるアメリカ人女優アンジェリーナ・ジョリーさんが、アフリカ難民キャンプを訪問した際に綴った日記の日本語訳「アンジェリーナ・ジョリーのアフリカ・ジャーナル」が、日本国連HCR協会のホームページwww.japan-forunhcr.orgで公開されています。

日記は、難民キャンプを初めて訪れた驚きや戸惑い、難民問題への疑問があふ

寄付するという通知を受けました。

グローバル企業のソニー・グループが難民への援助を今日の国際社会の責任として捉え、このように多大な貢献を率先して行うことは、全世界の民間企業の先例となり、UNHCRと世界中の難民・避難民にとって非常にありがたく大きな励みとなるものです。

れており、難民の生活や人道援助の仕事がどのようなものか、より身近に感じられる内容となっています。カンボジア、パキスタンへの訪問日記も順次紹介予定。

またジョリーさんは、アフガン難民支援のためにUNHCRへ100万ドルを寄付し、この地域が直面している人道危機に特別な懸念を寄せています。



シエラレオネを訪れ、ギニアから帰還してきた難民や国内避難民と話すUNHCR親善大使アンジェリーナ・ジョリーさん。
UNHCR/L. Taylor

HCR協会から 開催中！

YAHOO チャリティーオークション

6月20日の国連「難民の日」を機にスタートしました「チャリティーオークション」による寄付金額は、10月31日現在で150万円を超えました。今後も幅広い分野

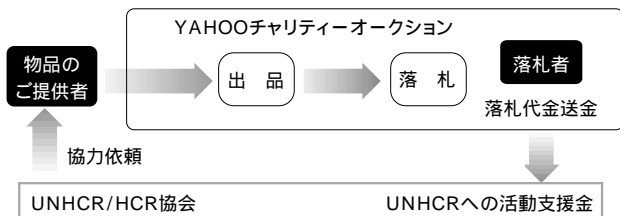
の方々からの出品を予定しておりますので、皆様もぜひ一度オークションのページをご覧ください。

(http://auctions.yahoo.co.jp/phtml/auc/jp/charity/charity_jp.html)

また、ご意見などがありましたらどうぞお寄せください。



囃さん手形



これまでチャリティーオークションにご協力くださった皆様

濱崎あゆみさん(歌手) 鈴木秀人さん(プロサッカー選手) 囃親方(元横綱) 西尾茂之さん(プロテニス選手) 木村和司さん(サッカー解説者) 小田和正さん(歌手) 石井好子さん(歌手) 郡愛子さん(歌手) 朝丘雪路さん(女優) 森進一さん(歌手) 中村紀洋さん(プロ野球選手) ロドニー・ペドラザさん(プロ野球選手) 岡本克道さん(プロ野球選手) 野々垣武さん(プロ野球選手) 村松有人さん(プロ野球選手) m-flo TAKUさん(歌手) 柴原洋さん(プロ野球選手) 浜名千広さん(プロ野球選手) 秋山幸二さん(プロ野球選手) 川村ひかるさん

(タレント) 岡本綾子さん(プロゴルファー) 全日本女子バレーボールチーム 畑山隆則さん(プロボクサー) 手嶋多一さん(プロゴルファー) 福嶋晃子さん(プロゴルファー) 佐藤信人さん(プロゴルファー) 塚原直也さん(体操選手) さとう珠緒さん(タレント) 藤子不二雄Aさん(漫画家) 電撃ネットワーク(パフォーマンスグループ) 出品順

これからも、UNHCR親善大使アンジェリーナ・ジョリーさんからご提供いただいた直筆サイン入り台本・ポスターなど色々登場します。ご期待ください。

UNHCR 東京事務所に 新副代表が着任



9月24日、UNHCR日本・韓国地域事務所に、浅羽俊一郎(51歳)が、前・斉藤千香子副代表の後任として着任しました。

浅羽副代表は、今後の抱負について「これまで現場で、政府やNGOとともに、難民や帰還民への援助活動の立案や調整、実施に携わってきました。また、ジュネーブ本部では資金調達を担当し、長年にわたる日本の貢献についてもよく知っています。日本での仕事は17年ぶりですが、経験を生かして、NGOとの協力関係の強化や広報の充実に力を入れたい」と語っています。

副代表は東京都出身。慶應義塾大学で経済学を学び、YMCAなどを経て、1984年、UNHCRの職員に。パキスタン事務所から、アフリカのソマリア事務所、モザンビーク事務所、ジュネーブ本部(パキスタン・イラン担当デスク、資金調達アジア地区担当デスク)を経て、98年から東京赴任前までボスニア・ヘルツェゴビナで勤務。

家族は夫人と1男。

e-センター・ニュース

ワークショップ

緊急事態対応 「実践的ワークショップ」 開催

10月29日(月)～11月6日(火) 愛知県日進市で、国内外のNGO(非政府組織)と政府関係者を中心に11カ国から33名が参加して、緊急事態への対応を学ぶ合宿訓練 "Hands-on (実践的) Workshop" が開催されました。今回の訓練では特に、アフガニスタンからの難民流出が始まる中、海外での活動機会がますます増加しているアジア・太平洋地域のNGOや政府職員に、援助現場ですぐに役立つ実践技術を学んでもらうことに重点がおかれました。

参加者は通常の講義に加え、四輪駆動車の整備・点検、悪路での運転技術や車両転倒シミュレーション、またトランシーバーを使った通信方法といった、まさに人道活動の現場で不可欠な様々な技術を



地雷の危険から身を守るためのセッション。地雷の被害にあった人の救助法を学ぶ参加者。 UNHCR

習得しました。

講師としては、ミレイユ=ジラード UNHCRミャンマー事務所上級保護官(緊急時における難民保護)、アハメド=アジズ・ジュネーブ本部 技術・環境課長(飲料水確保)、浅羽俊一郎 日本・韓国地域事務所副代表やオーストラリアのNGO等、人道援助に長年携わってきた職員が、それぞれの専門分野について、熱のこもった講義や技術指導を行いました。

またこのような実践技術の習得とあわ



四輪駆動の構造や整備の方法について学ぶ参加者。 UNHCR

せて、9日間にわたる合宿生活を通じてすっかり打ち解けた参加者の間に、NGOや政府、国連機関といった枠を越えて「人道活動に従事するあらゆる人々」の国際的なネットワークが形作られたことも、今回のワークショップの大きな成果と言えるでしょう。

詳細については下記UNHCR日本語版ホームページをご覧ください

http://www.unhcr.or.jp/refun/work_shop.html



訓練を終えて集まる参加者たち。アジア・太平洋地域11カ国から計33名が9日間共に学んだ。 UNHCR

CD-ROM

UNHCR発行の 文献を収録したカード型 CD-ROM完成

「緊急対応ハンドブック」(日・英)他、人道援助活動に関する計4冊の参考文献を収録したCD-ROMができました。名刺サイズの「緊急対応百科辞典」で、PCのCD-ROMドライブで利用可能です。

- 表紙写真 右上 10月10日、UNHCRに対する日本政府からのアフガン難民支援用物資の目録贈呈式に臨む小泉純一郎首相。UNHCRからはカシディス・ロチャナコン日本・韓国地域代表(写真右から5番目)が出席した。
写真提供 内閣府 国際平和協力本部事務局
- 右下 UNHCRの配布したビニールシートや毛布、台所用品を運ぶコンゴ(民主共和国)難民。
UNHCR/M. Yonekawa
- 左上 アフガン難民(パキスタンのジャロザイ・キャンプにて) UNHCR/L. Boscardi
- 左下 e-Centre主催の「実践的ワークショップ」で行われた四輪駆動の運転訓練。悪路の多い難民援助の現場では、不可欠な技術だ。 UNHCR

ホームページ

UNHCR日本・韓国地域事務所はホームページを開設しています。ぜひご活用ください。各種資料のご案内もしています。

<http://www.unhcr.or.jp>

資料の請求は

UNHCR(ユ・エヌ・エイチ・シー・アール)
日本・韓国地域事務所 広報室
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス(国連大学ビル)6階
Tel 03-3499-2310 Fax 03-3499-2273

UNHCR NEWS No.19 2001年11月

発行
UNHCR日本・韓国地域事務所 広報室
郵便振替
口座番号 00140-6-569575
加入者名 HCR協会